

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 大井 正彦 横 あて名 〒 101-0052 東京都千代田区神田小川町三丁目6番地1 栄信ビル		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
		発送日 （日.月.年） 28.12.2004	
出願人又は代理人 の書類記号 1778WO		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/013714	国際出願日 （日.月.年） 14.09.2004	優先日 （日.月.年） 26.09.2003	
国際特許分類（IPC）Int. Cl. <sup>7</sup> C09K3/00, G02B5/22, C08L101/00, C08L29/14, C08K3/00			
出願人（氏名又は名称） 呉羽化学工業株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見	
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。  この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。  さらに選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	
3. さらに詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。	

見解書を作成した日 09.12.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 渡辺 陽子	4 V	3 3 4 4
電話番号 03-3581-1101 内線 3483			

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

# 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-15	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-15	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有 無
	請求の範囲		

# 2. 文献及び説明

〈請求の範囲1～4, 7, 8, 11～13/引用例1〉

引用例1には、銅(II)含有リン酸化合物と、遷移金属成分又はマグネシウム、カルシウム等のアルカリ土類金属成分とを含有する近赤外線吸収材料(請求項1, 2, 【0007】【0015】)、該近赤外線吸収材料を含有する樹脂組成物(請求項3, 【0016】)、該金属成分が塩の形で用いられること(【0008】)、及び、銅(II)含有リン酸化合物と炭酸カルシウムとからなる近赤外線吸収材料の製造例(【0021】-【0026】)が記載されている。

ここで、引用例1の記載からは、引用例1の近赤外線吸収材料における金属成分が「黒化防止剤」であることは示唆されないものの、本願発明の赤外線吸収性組成物と引用例1に記載された近赤外線吸収材料とは、その構成成分を同一にするものであり、引用例1における金属成分も当然黒化防止剤としての性質を有していると認められるので、結局両者は物として同一の発明である。

〈請求の範囲1～15/引用例2〉

引用例2には、2価の銅イオンとアルキルリン酸エステルからなる赤外線吸収成分、該赤外線吸収成分を含有したポリビニルブチラール樹脂層、及び、銅イオン以外の他の金属イオンとして、ナトリウム、カリウム、カルシウム、マンガン等を併用することで、所望の光線吸収特性を得ることが記載されている(請求項1～7, 【0016】-【0024】)。

ここで、引用例2の記載からは、上記他の金属イオンが「黒化防止剤」であることは示唆されないものの、本願発明の赤外線吸収性組成物と引用例2に記載された赤外線吸収成分とは、その構成成分を同一にするものであり、引用例1における他の金属イオンも当然黒化防止剤としての性質を有していると認められるので、結局両者は物として同一の発明である。

引用例1: JP 6-207161 A (旭硝子株式会社) 1994. 07. 26

引用例2: JP 9-211220 A (呉羽化学工業株式会社) 1997. 08. 15

引用例1及び2は、国際調査報告に記載されたものである。